

事務事業評価シート

事業種別	継続	単独	事業類型	施設の管理・運営	1次評価のみ対象分
コード	1278		名称	新都市産業汚水処理施設維持管理経費	
区分	会計	11	コード	公共下水道事業	
基本施策	22	全市的に生活排水処理施設を整備する		01	事業費
施策	2	公共下水道の推進と整備		01	施設管理費
基本計画該当頁	108	担当部課	コード	190200	評価者
行革大綱の重点事項番号		名称	建設部下水道課	氏名	下水道課長 松本 秀喜
				連絡先	22 - 9821 (内線) 2870

事業の計画・内容

事業目的	対象等(何が、誰が)	成果(どうなるのか)
	上野新都市産業用地及びその周辺地域の住民 (対象件数)	処理施設の適正な維持管理によって、地域の公衆衛生の向上及び環境衛生の向上、並びに公共用水域の水質保全が図られ、安心した快適な暮らしができる。
開始年度	平成 9 年度	関連事業
		農業集落排水事業
終了年度	平成 年度	根拠法令・要綱等
		上野新都市産業汚水処理施設の設置及び管理に関する条例
本年度事業内容	排水処理施設の設備や機械・装置等の保守・点検 浄化処理により発生した汚泥の処分 料金徴収事務	状況変化等 平成9年度から供用開始を行い、上野新都市産業用地に建設された事業所等は、環境協定に基づいて、操業と同時に当施設を使用していただき適切に除外施設の運転と管理をしていただきます。二次処理施設であるこの産業汚水処理施設の維持管理は大変重要であると言えます。

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

運営体制

1 運営主体	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	(施設保守・点検、汚泥処分は、委託)
2 配置(予定)人員	0.5 人
3 年間運営費	2,345 千円
4 市内の類似施設	

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H17	H18	H19	H20
施設保守点検	回	目標	目標	50	50
		実績	実績	50	50
水質検査	回	目標	目標	12	12
		実績	実績	12	12
汚泥処分回数	回	目標	目標	1	1
		実績	実績	1	1
料金調定件数(1月当り)	件	目標	目標	114	121
		実績	実績	109	115
		目標	目標		
		実績	実績		

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H17	H18	H19	H20
排出基準達成率(達成回数/測定回数)	処理水の水質検査結果が、排出基準及び施設の目標放流水質基準を満たしていることが重要であり、水質検査測定回数に対する達成回数の比率を指標とすることによって、適正な維持管理ができていくかを把握できる。	%	目標	100	目標	100
			実績	100	実績	100
使用料収納率(収入額/調定額)	適正な維持管理は、施設の健全な経営がなされて達成可能であり、維持管理経費の原資となる使用料の徴収率向上は、経営健全化及び適正な維持管理の達成度の指標となる。	%	目標	100	目標	100
			実績	100	実績	100

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	公衆衛生の向上、公共用水域の水質保全に寄与し、市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業である。
有効性	4	汚水処理能力の保持には、適切な維持管理を継続的に行う必要がある。
達成度	4	排出基準内で放流し、区域内住民からの悪臭、水質汚濁等の苦情件数や施設の故障等による使用中止事件もなく、概ね適切に事業が遂行されている。
効率性	3	施設の機械・装置等の適切な点検・維持を励行することにより、動力費や修繕費等の低減を図る、委託業務の見直し等による委託料の減等コスト削減の工夫をする余地がある。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	現状維持	当施設は、産業用地及びその周辺地域の公衆衛生及び環境衛生の向上、また、公共用水域の水質保全に寄与していることから、存続していくことが重要であり、維持管理経費の確保は不可欠であります。

進捗状況	年度	平成17年度 決算内容			平成18年度 決算内容			平成19年度 計画内容			平成20年度 計画内容		
		事業内容	数量	金額(千円)	事業内容	数量	金額(千円)	事業内容	数量	金額(千円)	事業内容	数量	金額(千円)
委託		委託料	1	1,842	委託料	1	1,657	委託料	1	2,602	委託料	1	1,657
		その他	1	762	その他	1	688	その他	1	586	その他	1	600
工事													
進捗率(%)													
事業投入人員		人件費(A)	2,604	事業費計(A)	2,345	事業費計(A)	3,188	事業費計(A)	2,257	人件費(B)	0.5	人	3,600
フルコスト(A)+(B)			6,204		5,945		6,788		5,857				

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A) 事業費	金額	(B) 人件費	金額	合計	金額	合計
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
受益者負担						
その他						
一般財源	2,604		2,345	3,188	2,257	
計	2,604		2,345	3,188	2,257	
備考	特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等	施設使用料	施設使用料	施設使用料	施設使用料	